オープンデータを活用し、ビジネスを加速

ビジネス活用オープンデータポータル



ビジネス活用オープンデータポータル

世の中にあふれるオープンデータを活用し、もっと事業を加速できないか。

三菱総研DCSはこう考えています。

ビジネスシーンでの活用が見込まれるオープンデータセットを提供し、皆様のデータ利活用をサポート。本 データセットをご利用いただくことで、外部環境の把握はもちろん、自社データと組み合わせてデータ分析を 手軽に行っていただけます。

まずはお気軽にお試しください。

(2024年8月時点収録データ:「家計調査」「商業動態統計」「消費動向調査」「気象データ」)

※期間限定での公開を予定しています。

オープンデータ活用について

外部環境をとらえて、事業戦略や施策に取り込むことは経営上極めて重要です。 そこで、本ポータルサイトでは、<u>消費者の動向</u>を把握できるオープンデータを提供をします。

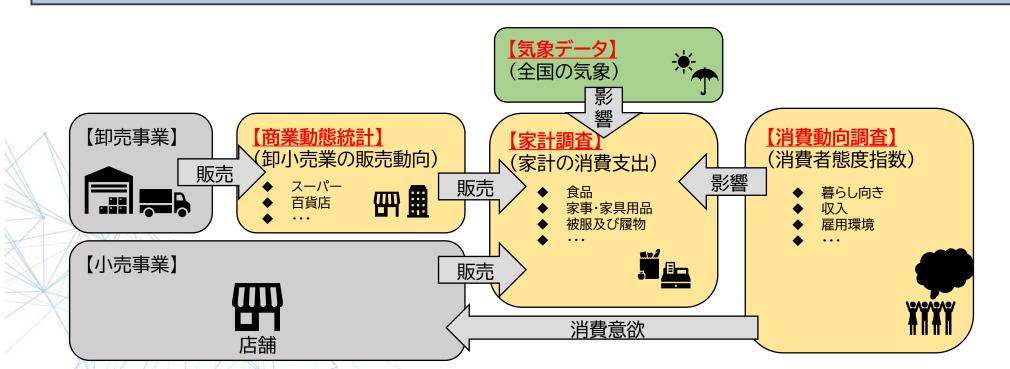
「商業動態統計」: 全国卸小売業の販売額

「家計調査」: アイテムごとの家計での消費や支出の状況

「消費動向調査」: 消費者の消費意欲を表す消費者態度指数

「気象データ」: 全国153地点の気象データ

これらのデータを利用することにより、事業企画や施策のベンチマークに活用することが可能と考えています。



消費者動向把握データ

気象データ

オープンデータ活用に関する様々な課題

オープンデータを活用するメリットは主に以下3点だと考えています。

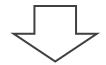
- ① 誰でもアクセスが可能で、無償で利用ができる
- ② 長期間の定点観測を行うので安定性が高い
- ③ 特定企業の収集データではないので、恣意性が少ない

ただし、オープンデータを活用する際に、様々な課題が存在します。 これらの課題に対し、本ポータルでは使いやすい形で皆様にご提供いたします。

課題

回取得

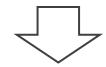
種類が多くてどの統計を使用すればいいか分からない



消費者の動きなどの外部環境を俯瞰することができる オープンデータをピックアップ

⊞加工

取得してきた統計の加工が 大変



異なる統計でも構造を整理 するなど、データ利用しやす いように加工を実施

%活用

取得してきても使い方や見 方が分からない



ポータル内で活用方法など を発信し、訴求

ビジネス活用オープンデータポータルの使い方

必要なデータを選択して、必要項目を入力するだけで簡単にデータをダウンロード! プレビュー機能もついているので、データの中身を確認いただけます。





収録しているオープンデータについて

【消費者動向把握データ】」月次データ

統計名	ソース元	URL	データ内容
家計調査	総務省	https://www.stat.go.jp/data/kak ei/longtime/index.html	・全国約9,000世帯の家計消費支出。各世帯の支出を15か月間継続収集した統計。 ・分類方法は財で集計の品目分類と財・サービスで集計の用途分類の2種類。 ・本ケースでは、品目分類における支出約500品目を使用。
商業動態統計	経済産業省	https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/result-2/index.html	・卸・小売全国約25,000の事業所から無作為標本抽出し、月次の事業所販売動向を額で集計した統計。 ・卸売業は18の業種の区分単位集計(億円単位)取得。 ・小売業の大分類は百貨店、スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、家電量販店の6分類。 各々その分類下に販売種別分類があり、その単位で集計(百万円単位)取得。
消費動向調査	内閣府	https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html	・最終消費者の暮らし向き、収入、雇用、耐久財購入など数か月先の見込をアンケート調査し、指数化したもの。 ・消費行動に表出される内容に影響を与える消費者心理(ショック、慣れなど)。

【気象情報】 日次データ

気象データ	気象庁	https://www.jma.go.jp/jma/index.	・過去の全国気象デー	タから153観測拠点のデータを取得。
		html	・気温や降水量など一	般気象現象と考えられる項目を抽出。

【参考】収録データ詳細情報

家計調查①

家計調査は総務省所管の調査統計になります。現状、月次データとして取得可能な情報は「二人以上の世帯」に 関するものとなり、時系列データを用いています。

- ✓ 家計調査は国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的として総務省所管で調査している基幹統計となります。
- ✓ 家計調査は全国の約9,000の世帯を調査対象とした標本調査です。
- ✓ 家計調査(家計収支編)は二人以上の世帯、単身世帯、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯の3つの区分に分かれています。二人以上の世帯は月、四半期、年、年度の結果を集計しているのに対して総世帯、単身世帯は月次の結果の集計を行っておりません。

使用しているデータ

	月	四半期	年	年度
二人以上の 世帯	0	0	0	0
総世帯	×	0	\circ	0
単身世帯	×	0	0	0

家計調查②

家計調査では支出項目が「用途分類」と「品目分類」に分かれます。「用途分類」では同一の財・サービスを購入して も最終消費者世帯で分類する方法であり、「品目分類」は同一の扱いとする分類になります。また、財については「品 目分類」の項目のほうが多く、より詳細な項目として集計されます。当データでは、「二人以上の世帯」、「品目分類」 でのデータを使用します。

- ✓ 支出の中の「消費支出」は「用途分類」と「品目分類」の二通りの方法によって分類されています。「用途分類」とは、世帯で 購入した財やサービスを その世帯で使うか、それとも贈答用や接待用として他の世帯のために使うかという使用目的によって 分類する方法であり、交際のための費用(世帯外の人に対して支出する贈答,接待費)だけをまとめて交際費に分類します。 一方、「品目分類」とは、こうした使用目的にかかわらず同じ財やサービスは同じ項目に分類する方法です。
- ✓ 四半期、年、年度の結果については用途分類の統計表では当該期間における1か月当たりの平均値を表章しているのに対し、品目分類の統計表では当該期間の合計値を表章しています。
- ✓ 家計調査では都道府県単位での集計は行っておりません。家計調査における地域区分は「都市階級別」、「地方別」、「都道府県庁所在市及び政令指定都市」となっています。
- ✓ 項目名を一部変更している場合がございます。

商業動態統計①

商業動態調査は経済産業省所管の調査統計になります。

- ✓ 商業動態統計は全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的として経済産業省所管で調査している基幹統計となります。
- ✓ 商業動態統計は全国の約25,000の事業所又は企業を調査対象(無作為抽出)とした標本調査です。 (日本標準産業分類大分類I-卸売業,小売業のうち代理商,仲立業を除く全国の事業所)
- ✓ 回収率85.6% ※ 2023年8月調査分
- ✓ 調査は月次で実施され、結果は景気動向指数(政府が毎月公表)の作成、月例経済報告(政府が毎月公表)、GDP (国内総生産)四半期統計(政府が四半期毎公表)作成にも利用されています。
- ✓ 調査対象業態は大規模卸売店販売、百貨店・スーパー販売、コンビニエンスストア販売、家電大型専門店販売、ドラッグストア販売、ホームセンター販売となり、集計においては大規模卸売店販売のみ単位は億円、その他は百万円となります。
- ✓ 項目名を一部変更している場合がございます。

商業動態統計②

商業動態調査は、業態を7分類(上位分類では6分類)として集計された統計です。

業態	集計対象
大規模卸売店	従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所。
百貨店	日本標準産業分類の百貨店,総合スーパー(561)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が東京特別区及び政令指定都市で3,000 平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の事業所。従業者50人以上。左記以外でコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホーム センターに属さない小売事業所。
スーパー	売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。従業者50人以上。左記以外でコンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターに属さない小売事業所。
コンビニエンスストア	日本標準産業分類 細分類5891にて500店舗以上有する企業
家電大型専門店	日本標準産業分類に掲げる細分類5931 - 電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932 - 電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する 事業所 (売場面積500㎡以上の家電大型専門店) を10店舗以上有する企業
ドラッグストア	日本標準産業分類に掲げる細分類6031 – ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業
ホームセンター	日本標準産業分類に掲げる細分類6091 – ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業

商業動態統計③

商業動態調査の各分類集計内訳になります。

「大規模卸売店」の集計分類項目 (月次・億円単位)

大規模卸売店品目別販売額

Large-scale wholesale sales value by goods

月(Monthly)

/ (MOII chi y ,	,																					
_	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen	100 million yen
	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	商品別販売額	販売先別商品販売額	販売先別商品販売額	販売先別商品販売額
	合計	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産 物・水産 物	食料・飲 料	医薬品・ 化粧品	化学製品	石油・石 炭	鉱物	鉄鋼	非鉄金属	一般機械器具	自動車	その他の 輸送用機 械器具	For 146 1-15 010	その他の機械器具	建築材料	紙·紙製 品	その他の商品	商品輸出額	輸入品の 国内知書	国内仕入 品の国内 卸売販売 額
年月	Total		Apparel & Accessorie s	& Aquatic	rood &	Medicine & Cosmetics		Petroleum & Coal	Minerals & Metals	Iron & Steel		Industrial Machinery	Motor Vehicles	Transport	Household Electrical Machinery	Machinery	Constructi on Materials	Paper	Others	Exports	wholesale of imported	wholesale of domestic

「百貨店」、「スーパー」の集計分類項目 (月次・百万円単位)

百貨店・スーパー商品別販売額(2)百貨店

Departmentstores and Supermarkets sales value by goods and percentage change from the (2) Departmentstores

月(Monthly)

		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen
		百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店	百貨店
		-	-		-	-	-		-		*		Departments tores	Departments tores
		10162	10165	10162	10163	10165	10162	10165	10162	10165	10165	10165	tores	tores
5		合計	衣料品			その他の衣 料品	身の回り品	飲食料品	その他		家庭用電気 機械器具	家庭用品	その他の商 品	食堂・喫茶
1	年月	Total	Clothes	Man'c	Women's and Children's	Other Clothing	Accessories	Food and Beverages	Others	Furniture	Electric	Household Equipment	()thers	Restaurants and Café

「コンビニエンスストア」の集計分類項目 (月次・百万円単位)

コンビニエンスストア販売額等

Sales value of convenience stores and number of establishments

月 (Monthly)

	百万円 million yen	百万円 million yen	百万円 million yen	百万円 million yen	百万円 million yen	百万円 million yen
	合計	商品販売額	FF・日配 食品	加工食品	非食品	サービス 売上高
年月	Total	Sales of Goods	Fast foods & Dailyfoods	Processed Foods	Non-Foods	Sales of Services

「家電大型専門店」の集計分類項目 (月次・百万円単位)

家電大型専門店商品別販売額等

Large-scale speciality retailers for home electric appliances sales value by goods

月 (Monthly

月 (Monthly)							
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen
	商品販売額	AV家電	情報家電	通信家電	カメラ類	生活家電	その他
生 日	Sales of	home		Communicatio n appliances	Cameras	Home electric appliances	Others

※ 経済産業省 商業動態統計ホームページより引用・抜粋・加工

商業動態統計4

商業動態調査の各分類集計内訳になります。

「ドラッグストア」の集計分類項目 (月次・百万円単位)

ドラッグストア商品別販売額等

The percentage change from the same month/term of the previous year.

日 (Monthly)

Г	/ (MOIItHIY)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			- / T T	m / + 1 +	,			, , .			
		million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen
		商品販売額	調剤医薬品	OTC医薬品	ヘルスケア用 品(衛生用 品)・介護・ ベビー		ビューティケ ア (化粧品・ 小物)	トイレタリー	家庭用品・日 用消耗品・ ペット用品	食品	その他
	年月	Sales of good	Dispensing ph	Over the cour	Health care	Health foods	Beauty care (Toiletry good	Household ute	Food	Others

「ホームセンター」の集計分類項目 (月次・百万円単位)

ホームセンター商品別販売額等

Home improvement stores sales value by goods

	月 (MOHITHIY)										
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen	million yen
		商品販売額	DIY用具・ 素材	電気	インテリア	家庭用品・日 用品	園芸・エクス テリア	ペット・ペッ ト用品	カー用品・ア ウトドア	オフィス・カ ルチャー	その他
1	年.月	goods	D.I.Y. tools and materials	Electric appliances	Interiors	Household utensils and daily necessities	Gardening and exteriors	Pet and pet		Office products and hobbies	Others

消費動向調查①

家計調査、商業動態調査が実活動の結果である「額」を扱った集計内容であるのに対し、消費動向は消費者の今の「意識」をアンケート形式で取得した統計になります。

- ✓ 消費動向調査は消費者の意識や、主要耐久消費財等の保有状況を把握することにより、景気動向判断の基礎資料を得ることを目的として内閣府所管で調査している一般統計となります。
- ✓ 景気動向の把握や経済政策の企画・立案の基礎資料とするために毎月実施されています。
- ✓ 調査結果は「消費者態度指数」(報道などでは、「消費者マインド」という表現が用いられることもあります。)は消費動向の見通し、物価については物価見通しの期待をみるものとして公表されています。
- ✓ 本ポータルでは、消費者態度指数のみを収録しています。
- ✓ 消費動向調査の調査結果は、月例経済報告(内閣府)、経済財政白書(内閣府)、地域の経済(内閣府)、ものづくり白書(経済産業省)、労働経済の分析(厚生労働省)のような公表物にも活用されています。
- ✓「消費支出金額」は調査しておりません。

消費動向調查②

集計結果は、消費者態度指数、消費者の意識については指数で表示されます。

- ✓ 調査単位区(調査対象市町村の調査対象となるひとまとまりの地域)は国勢調査の調査単位区に基づき、国が行う他の統計調査と調査地域が重ならないよう設定しています。
- ✓ 調査世帯は、二人以上の世帯、単身世帯毎に三段抽出(市町村・調査単位区・世帯)により選ばれた8,400世帯 (2013年3月調査までは6,720世帯)で調査世帯は、15か月間継続して調査しています。
- ✓ 調査事項は「消費者の意識(今後の暮らし向きの見通しなど、毎月)」、「物価の見通し(毎月)」、「主要耐久消費財等の保有・買替え状況(3月のみ)」、「世帯の状況(毎月)」になります。
- ✓ 項目名を一部変更している場合がございます。

気象データ①

気象台・測候所・観測所(令和6年1月1日時点)のうち、昭和基地、南鳥島、富士山気象観測所を除く153地点のデータを収録しています。

「降水量」「平均気温」「最高気温」「最低気温」「湿度」「風速」「日照時間」「降雪量」を収録しています。 数値データとして扱うため、以下データについては、下記の置き換え処理を行っています。 掲載している気象データは、過去にさかのぼって気象庁が修正する場合があります。ご利用の際には、最新の掲載 データをご確認ください。

説明	記号	加工後
該当現象、または該当現象による量等がない場合に表示します。		欠損値
統計を行う対象資料が許容範囲で欠けていますが、上位の統計を用いる際は一部の例外を除いて正常値(資料が欠けていない)と同等に扱います(準正常値)。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なりますが、全体数の80%を基準とします。)を削除
統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けています(資料不足値)。値そのものを信用することはできず、通常は上位の統計に用いませんが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上(以下)であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合があります。]]を削除
欠測の場合、または欠測のために合計値や平均値等が求められない場合に表示します。	×	欠損値